埼玉新聞　経済欄

中小企業診断士による
経営Q&A

分散型デジタル経済への展望を

Q 最近、Web3、NFT、メタバースといったワードを見聞きします。インターネットにどのように変化が起きつつありますか。

A Web3は、個人がデータを所有・管理し、自由に交流・取引する、分散型の次世代インターネットです。ネットワーク上の複数コンピューター間で、暗号技術を用いて同期を取りながら、取引履歴を鎖状に記録するブロックチェーン技術により、データの安全な流通を実現します。

現在のインターネット（Web2）は中央集権型であり、個人が生み出したデータや富の源泉となるデジタル資産は、SNSや動画サイトなど双方向のプラットフォームサービスに集中しています。加えて、利便性と引き換えにセキュリティーやプライバシー保護への懸念があり、突然のアカウント削除や収益化停止などの制限も受けます。

Web3に向けて、NFT（非代替性トークン）を基軸とした、新たなデータ流通、価値連鎖のモデルが構想されています。NFTは、ブロックチェーンを応用し、デジタル資産の唯一性を担保、偽造不能な鑑定結果・所有証明（トークン）を付与する仕組みで、デジタルアートの複製防止、料理の味や盛り付けノウハウの保護、不動産の売買や修理の履歴の改ざん防止など、さまざまな用途が模索されています。二者間の売買のみならず、流通業者や消費者に報酬を与える、2次流通でも創作者に利益を還元する、といった機能を実装できるのもNFTの特徴です。

また、Web3では、共通目的を持った個人がつながり、トークンを保有、つまり出資し、中央に管理者を置かずに意思決定する分散型自立組織（DAO）が生まれ、所有と経営が一致した経済圏を形成します。同時に、物理的な制約や既存の枠組みを越え、新たな体験を創造し、経済活動を営む場として、メタバース（インターネット上の仮想空間）の活用が進むでしょう。これからは、誰と、どこで、どんな活動をし、何を「推す」かで、自身や自身の資産の価値が大きく変動するかもしれません。

NFTやメタバースは、価値と信用の再定義を迫り、金融、税会計、知財、中小企業支援などの諸制度の変革の契機となっています。Web3の世界でもお客さまや取引先、従業員に「選ばれ続ける」ためには、デジタルを前提としたビジネスモデルの革新、再構築が急務であり、「自ら経済圏を築く」という強い意志の下、地道な取り組みが必要です。

私たち中小企業診断士は、新たな事業活動の立ち上げやコーディネート、再構築をはじめ、各種ご相談、ご支援を承ります。お気軽にお問い合わせください。

（中小企業診断士・竹松和友）

◇

連絡先・一般社団法人埼玉県中小企業診断協会（☎048・762・3350）